

とよはし 市議会だより

TOYOHASHI CITY COUNCIL

平成26年6月定例会



傍聴席から見た議場



市庁舎西館8階 傍聴受付(傍聴席入口)



議場での手話通訳の様子

主な内容

- 6月定例会の概要 2~3
- 議決結果 3
- いっばん質問 4~13
- 請願 6
- 陳情 7
- 意見書 8
- 委員会の動き 9
- 特別委員会の紹介 13
- 9月定例会の開催日程 14

ようこそ!! 豊橋市議会へ

No.
295

2014年8月1日発行

豊橋市議会だより編集委員会

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地 TEL 51-2920 FAX 55-9020
<http://www.city.toyohashi.lg.jp/gikai/> gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp

総合動植物公園に

ゴマフアザラシを導入



6月定例会は6月9日から19日までの11日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、3日間にわたり19人の議員が一般質問を行いました。
次に、平成26年度一般会計補正予算など予算案4件、市税条例等の一部を改正する条例など条例案5件、工事請負契約締結など単行案7件の合計16件の市長提出議案と、市民から提出された請願3件、陳情2件について、委員会審査を行いました。

最終日の19日には審査を終了した議案をそれぞれ可決しました。その後委員会への付託

を省略した議案2件を可決等した後、市長から7件の報告を受けました。

続いて、農業委員会委員に田中敏一氏と石黒利昌氏を推薦することに決定した後、議員提出の意見書3件を可決しました。



主な議案の概要

▼一般会計補正予算 (一般会計予算特別委員会)

電子自治体推進費として地城公共ネットワーク等強じん化事業補助金、災害対応強化費として地震被害予測調査委託料、障害者自立支援費として障害者相談支援事業所人材育成事業費、商業振興費としてまちなかインキュベーション事業補助金、学習環境確保費として高根小学校校舎改築等事業費など合計3億8855万6000円を補正するものです。

▼総合動植物公園事業 特別会計補正予算 (建設消防委員会)

ゴマフアザラシを導入するに当たり、旧ラッコ舎の改修に係る経費および輸送費の予算等として6900万2000円を補正するものです。

▼母子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計補正予算 (福祉教育委員会)

償還基準の変更に伴い、国への元金償還金および一般会計繰出金に不足が生じたため474万4000円を補正するものです。

会議日程

- 5月26日 議会運営委員会
- 6月2日 議会運営委員会
- 6日 議会運営委員会
- 9日 本会議(第1日)
- 10日 本会議(第2日)
- 11日 本会議(第3日)
 - 一般会計予算特別委員会
- 12日 福祉教育委員会
 - 総務委員会
- 13日 環境経済委員会
 - 建設消防委員会
- 16日 一般会計予算特別委員会
- 18日 議会運営委員会
- 19日 本会議(最終日)

▼病院事業会計補正予算

(福祉教育委員会)

豊橋市民病院において発生した医療事故について、賠償するための予算として1500万円を補正するものです。

▼職員の配偶者同行休業に関する条例

(総務委員会)

地方公務員法の一部が改正されたに伴い、職員の配偶者同行休業に関し、必要な事項を定めるほか、関係条例について所要の整備を図るためのものです。

▼市営住宅条例の一部改正

(建設消防委員会)

市営住宅に指定管理者制度を導入するとともに、規定の整備を図るため、現行条例の一部を改正するものです。

▼特定公共賃貸住宅条例の一部改正

(建設消防委員会)

特定公共賃貸住宅に指定管理者制度を導入するため、現行条例の一部を改正するものです。

▼市税条例等の一部改正

(総務委員会)

地方税法の一部が改正されたに伴い、法人市民税法人税割および軽自動車税の税率の見直しを図るとともに、固定資産税の課税標準の特例等を定めるため、現行条例の一部を改正するものです。

▼火災予防条例の一部改正

(建設消防委員会)

消防法施行令の一部が改正されたに伴い、多数の者が集合する催しにおける対象火気器具等の取り扱いの基準を定めるとともに、露店等を開設する場合は届出および大規模な催しに対する防火管理体制について定めるため、現行条例の一部を改正するものです。

▼工事請負契約の締結

(総務委員会)

資源化センターの3号炉維持整備工事のため、2億7864万円の契約を締結するものです。

▼物品購入契約の締結

(総務委員会)

新たな機能を追加した操作卓に更新するため、同報系防災無線親局操作卓一式を3040万110円、老朽化等に伴う更新のため、ハイブリッドごみ収集車4台を3247万9900円、小型動力ポンプ付水槽車1台を3919万7690円、化学消防ポンプ自動車1台を4970万5760円、南地域図書館(仮称)建設に伴い、備品一式を7117万2000円でそれぞれ購入契約を締結するものです。



全会一致で原案可決等した議案

- ・平成26年度豊橋市一般会計補正予算(第2号)
- ・平成26年度豊橋市総合動植物公園事業特別会計補正予算(第1号)
- ・平成26年度豊橋市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)
- ・平成26年度豊橋市病院事業会計補正予算(第1号)
- ・豊橋市職員の配偶者同行休業に関する条例
- ・豊橋市市税条例等の一部を改正する条例
- ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- ・豊橋市営住宅条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市火災予防条例の一部を改正する条例
- ・工事請負契約締結(3号炉維持整備工事)
- ・物品購入契約締結(同報系防災無線親局操作卓、ハイブリッドごみ収集車、小型動力ポンプ付水槽車、化学消防ポンプ自動車、南地域図書館(仮称)用備品)
- ・損害賠償の額の決定(市民病院医療事故)
- ・人権擁護委員候補者の推薦

※賛否が分かれた議案はありませんでした。

市政全般に対する

いっぱん質問

19人の議員が、市長に質問しました。

ごみ減量と

リサイクルについて

有志会 牧野英敏議員



問 廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正（資源物の持ち去り行為の禁止）が施行され、半年が過ぎたが、ビンカンボックスから資源ごみを持ち去る行為の禁止に対する効果と課題について聞きたい。

答 資源物の持ち去り禁止の条例施行は、平成25年10月1日ですが、周知期間の平成25年4月から専任職員によるビンカンボックスとごみステーションへの巡回パトロールを開始するとともに、ごみステーションでの立ち番による監視や市民からの情報提供により、持ち去り行為者に対し、直接条例の趣旨や罰則についての周知を行い、持ち去り行為をやめるよう指導しました。

持ち去り行為者は、条例施行前の半年間に、2回以上持ち去り行為を繰り返した者が160人から、年度末には22人と激減し、大きな効果があります。

また、条例施行後の半年間のビンカンボックスから回収したアルミ缶の売却量とその額を前年同期と比較すると、売却量で60トン、売却額では約766万円増加しました。

持ち去り行為者は、巡視の目を逃れるために、早朝や休日に移行しているため、こうしたことへの対応が必要なこと、また、持ち去り行為をやめない者に対して、注意、警告、勧告等を行いながら指導を繰り返していますが、行為に及ぶ理由や生活状況も聞き取りながら、やめるための手段について、関係機関と連携を深めていくことが必要と考えています。

その他の質問項目
・介護保険制度改革について
・観光振興策の本市の取り組みについて

女性が活躍できる

社会の構築について

公明党豊橋市議団 沢田都史子議員



問 農業分野における女性の活躍を促すための今後の施策について、また、マザーズハローワークに対し、市として可能な再就職に向けた情報提供と連携強化について聞きたい。

答 あぐりパーク食彩村に代表される農産物直売所では、女性農業者が作成したポップや工夫を凝らしたラッピングなどが店頭を飾り、商品に強い販売力を与えています。今後ともこうした女性ならではの感性を地域農業の振興に役立たせることは、大変重要であり、商品の開発や販売のノウハウを習得するための研修会の開催や、仲間同士で情報を共有し、お互いに切磋琢磨できるような機会の提供を充実させることで、より多くの女性農業者がさまざまな取り組みに参加できる環境づくりを進めていきたいと考えています。

次にマザーズハローワークについては、マザーズコーナーでの女性

の就労支援が更に円滑に進むよう、今以上に就労に必要となるさまざまな情報の提供に努めていきたいと考えています。また、マザーズコーナーとの連携活動として、パソコンセミナーなど女性のスキルアップ講座の開催を支援するなど、再就職を目指す女性を今後も応援し、女性が生き生きと活躍できる社会の実現に向けて、ハローワークや愛知県と連携を密にし、女性の就労活動を積極的に支援していきたいと考えています。

MEMO

※マザーズハローワーク・マザーズコーナー
子育てをしながら就職活動をする方のためのハローワーク。キッズコーナーの設置など、子ども連れでも相談しやすい環境を整えている。
豊橋市では、ハローワーク内にマザーズコーナーが設置されている。

その他の質問項目
・若年性認知症の現況認識と課題について

本市の

情報公開度について

絳基会 寺本泰之議員



問 課長以上の職員退職者の再就職先民間企業名を非公開とする考え、および再就職先民間企業のうち、本市の入札登録業者と委託業務契約業者の割合がどの程度であるか聞きたい。また、同様の情報公開条例で、他市では公開し、本市では非公開となる場合の情報公開度への認識を聞きたい。

答 本市退職者の再就職先民間企業名の情報公開については、民間企業名は、豊橋市情報公開条例第6条第1項第1号の前段に規定してあります個人の経歴など特定の個人を識別できる個人情報であり、本市における具体的な職務の遂行と直接関連するものではないことから、私人のプライバシーとして保護を受けるべきものと考えており、非開示としています。

本市職員退職者の再就職先民間企業のうち、本市の入札登録業者および委託業務契約業者の割合については、本市に

は再就職における届け出の義務に関する制度は現在ありません。全ての就職状況を把握しているものではないため、質問の件に関して、答えることはできません。

情報の公開度については、それぞれの自治体の取り扱いがありますが、あくまでも情報公開条例にのっとって適正に運用しており、これらの透明性も含めて、適切だと考えています。また、プロセス等も異なるため、他市との単純な比較はできないと考えています。

その他の質問項目

・本市の入札制度について
・住民監査請求（豊橋市市民病院放射線治療施設等整備に伴う基本設計及び実施設計業務）に対する監査結果（平成26年5月28日付け）について

本市の

交通安全対策について

自由民主党豊橋市議員 山本賢太郎議員



問 現在豊橋市は、交通事故による死者数が県内最多の9人という危機的状況であるが、市内における交通事故状況の認識について聞きたい。また、530発祥のまちから事故ゼロのまちを目指し、どのような取り組みが必要と考えるか聞きたい。

答 今年に入ってから交通事故死者数を見ると、5月末までに既に9人の方が亡くられています。昨年および昨年は、ともに年間で14人であり、今後非常に危惧される状況となっています。

本年の特徴としては、亡くなられた9人のうち6人が65歳以上の高齢者であることです。昨年に亡くなられた高齢者は年間5人と、既に昨年の高齢者死者数を上回っています。

交通事故の抑止に向けて、これまでさまざまな活動を行ってきましたが、なかなか交通事故の減少につながっていない状況

となっています。

こうした状況を受けて、この6月には、本市をはじめとして県の東三河総局、そして県の東三河建設事務所、また豊橋警察署のトップ、幹部が集まり、豊橋の交通安全対策について意見交換を行うこととなっています。そうした中で、さまざまな立場からの視点を検証して情報共有することにより、今後の交通安全対策に生かしていきたいと考えています。

また、県・警察などの関係団体に加えて、地域や企業との連携を更に深めていくとともに、工夫を凝らした啓発活動、そして交通安全教育を今後も粘り強く実施していくことが必要であると考えています。

その他の質問項目


・本市の広報事業・情報発信について

ホームページのご案内

本号で取り上げた6月定例会の一般質問や委員会での議案審査など、会議内容は平成26年9月から閲覧できます。

豊橋市議会ホームページから、本会議、常任委員会、特別委員会の会議録を読むことができます。

- ・本会議 平成7年5月～
- ・各委員会 平成11年5月～

※一般質問の録画中継  は平成23年6月分からご覧いただけます。

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/gikai/>

豊橋市議会

検索

是非見てね



南海トラフ巨大地震の被害想定について

自由民主党豊橋市議員 松崎正尚議員



問 5月30日の愛知県防災会議において、南海トラフ巨大地震発生時の被害想定が公表され、死者数、浸水・津波被害の増加が見込まれている。今回、被害量の増加要因となった堤防の沈下予測の算定条件、および津波・浸水対策や市民への周知方法など、今後の対応について聞きたい。

答 今回の県の公表では、あらゆる可能性を考慮した理論上最大想定モデルと、南海トラフで繰り返し発生している地震・津波のうち過去に発生した五つの地震を重ね合わせた過去地震最大モデルの二つのモデルによる地震・津波の調査結果が示されました。

これらのモデルの被害想定の前提となる堤防条件について、盛土構造物においては、過去地震最大モデルで、耐震性を有している箇所および液状化危険度が小さい箇所、50%沈下、それ以外の箇所は75%の沈下を

前提としており、また、理論上最大想定モデルでは、全て75%の沈下を前提に算定されています。一方で、コンクリート構造物においては、両モデルとも、震度6弱以上で倒壊するという条件で算定されています。

今後、津波・浸水対策として、浸水地域内における津波避難ビルの更なる設定を行うとともに、各校区住民で避難経路や避難方法などを話し合い、津波避難計画の作成を進め、また、市民への周知については、防災講話などさまざまな機会での説明をしていきたいと考えています。市民の皆様には、自分の住む地域特性の再確認をはじめとして、食料の備蓄、家具の固定や建物の耐震化など、できることから取り組んでいただきたいと考えています。

その他の質問項目
・第60回記念事業となる豊橋まつりについて

公契約条例制定の可能性について

まちフォーラム 廣田 勉議員



問 公共工事設計労務単価の引き上げ効果が下請け業者等に行き渡り、労働者の賃上げに結び付くため、また委託業務や指定管理者制度の下で働く労働者の賃金等の改善を図るためには公契約条例の導入が不可欠である。制定についての考えを聞きたい。

答 この3月に公契約の在り方に関する懇談会から意見書が提出されました。この意見書では本市がこれまで行ってきた入札制度改革の状況を踏まえ、本市の公契約を取り巻く現状と課題などを整理し、また憲法や地方自治法をはじめ、さまざまな法律と対比して、公契約条例の合憲性や合法性という根幹的な問題にまで明確な答えを出しており、さまざまな問題点が整理された優れた意見書をいただいたと感謝しています。

さらに公契約条例には、基本条例という形から独自の労務単価を定める方法などさまざまな形がありますが、意見書はそれぞれの持

つ課題、そして工事、委託、指定管理者など対象とする業務範囲まで具体的内容に入っています。

今後は、意見書で示されたように労働者の所得に確実に反映される仕組みや条例の実効性の確保、チェックの在り方などさまざまな課題について、関係者から更に意見を聞き、しっかりと検証し、整理をして本市にとつて最もふさわしい公契約条例の制定に向けてその歩みを着実に進めていきたいと考えています。

MEMO

※公契約条例

国や地方自治体の事業を受託した業者に雇用される労働者に対し、地方自治体が指定した賃金の支払いを確保させることを規定したものを。

※公共工事設計労務単価

公共工事の工事費の積算に用いるために、農林水産省及び国土交通省が公共事業労務費調査に基づき決定する単価をいう。

その他の質問項目
・循環型社会を目指した本市の取り組みについて

請 願	議 決 結 果
○ 豊橋市議会から国会及び政府に対し、集団的自衛権の憲法解釈による行使容認について反対する意見書の提出を求める請願	不採択
○ 「解釈改憲による集団的自衛権の行使容認に反対する意見書」の提出を求める請願	不採択
○ 「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択

本市の新たな

木材需要の創出について

自由民主党豊橋市議団

佐藤多一議員



問 生活に必要な資源は衣食住にかかわらず、それらの自給率を高めることも、地域産業の振興につながると考える。

住の自給率を高める木材の利用について、国の農林水産業・地域の活力創造プランに、新たな木材需要の創出が述べられているが、本市の取り組みについて聞きたい。

答 本市では、公共建築物等における木材利用の促進に関する方針を策定し、これまで以上に公共建築物などの木造化や木質化の促進に努めています。この方針では、市自らが率先し、広く市民の利用に供される公共性の高い建築物において、木造化、木質化を促進し、使用する木材についても、国産材を原則とし、特に東三河流域で生産された木材が利用できる場合には、優先的に利用することとしています。

このような取り組みを通

じ、市民が木造建築物に触れ合う機会を増やし、木材の良さを知っていただくことで、民間建築物への木材利用、特に地域材の利用促進につなげたいと考えています。

公共建築物以外においても、公共工事における工作物や工事用資材、公共施設における机・椅子などの備品、さらには木質バイオマスの活用など、幅広い分野で木材利用を促進することで、更なる木材需要の創出を図るとともに、上流域における木材等の安定的な供給体制の構築にもつなげていきたいと考えています。

第5次総合計画

後期基本計画について

自由民主党豊橋市議団

伊藤篤哉議員



問 豊橋市の元気のためには、スポーツを活かしたまちづくり、中心市街地活性化に向けた駅西口などでの新たな取り組み、市制施行110周年を節目と捉えたシティプロモーションが重要だと考える。

第5次総合計画後期基本計画策定に向け、どのような視点で当たるのか聞きたい。

答 市政を取り巻く環境は特に人口減少社会への対応や大規模災害への対応など大きく変化してきています。これらの課題の多くはスポーツによるまちづくりや、まちなか図書館(仮称)の整備と同様に、行政分野の枠を超えた対応が必要となつてきています。

後期基本計画の策定においては、従前の枠組みにとらわれない革新的な視点と、選択と集中による戦略的な視点がこれまで以上に大切になるものと考えています。また、後期基本計画の期間は広域連合

の存在が前提となることから、政策立案においては、本市だけでなく東三河全体を視野に入れた広域的な視点も二層重要になるものと認識しています。

後期基本計画は、ちょうど市制施行110周年から始まります。これを機会に、今一度「ともに生き、ともにつくる」という基本理念の認識を新たにし、市民と一緒になって、魅力あふれるまちの実現に向け、取り組んでいきたいと考えています。



陳 情

- ◆ 憲法をいかにして働く者の権利を守り、住民生活の向上、核兵器のない平和な世界を求める陳情
- ◆ 市内電車の東田停留場新設についての陳情

「東三河広域連合」

について

日本共産党豊橋市議員 斎藤 啓議員



ています。

問 4月23日に突然8市町村長の連名で、「東三河広域連合設立に向けた合意書」が発表され、想定スケジュールも示された。広域連携体制に向けて、広域連合という形態を選んだ狙い、住民への周知と意思の確認、および住民サービス低下の懸念に対する認識を聞きたい。

答 東三河8市町村では、地域が将来にわたり持続的に発展していくためには、一定の権限を持ち、主体的に地域づくり

ができる新しい連携体制をつくる必要があるとの共通認識を持ち、目指す連携の形を具現化する制度と広域で行うにふさわしい連携事業を協議した結果、広域連合が最も適した制度であるとの結論に至りました。広域連合の特長の一つに権限移譲の受け皿になることができる点が挙げられ、県からの権限の移譲を受けて、住民に身近な行政を主体的に行うことが、地域の発展になると考え

住民への周知は、理解を得ることが何より大切であり、これ

までも広報への掲載や出前講座の開催などを行ってききました。今後も住民説明会などを予定しており、分かりやすく丁寧な説明に努めていきたいと考えています。住民意思の確認は、8市町村議会での規約の議決が意思の確認になると考えています。

住民サービスの低下については、広域連合では、経費の縮減や事務の効率化を目的とした事務事業だけでなく、住民相談窓口の相互利用のように、住民サービスの向上が見込まれる事務事業を実施していくことで、サービスの低下につながらないように取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問項目
エネルギー基本計画、災害対応等を踏まえた原子力発電所の再稼働について

鳥獣被害対策の

担い手確保について

まちフォーラム 星野隆輝議員



昨年3月定例会では

問 鳥獣被害対策として農業者への啓発とともに狩猟免許取得の支援の在り方を検討していくとのことであったが、現在の取り組みについて聞きたい。

答 農業者を新たな担い手として、農業者を中心に市内初の捕獲組織が結成され、約8か月の活動で、イノシシ28頭、カラス203羽を捕獲するなどの成果を上げています。

今後鳥獣被害の当事者である農業者を取り込んだ地域ぐるみの捕獲組織の立ち上げを進め、地元活動を継続的かつ効果的に実行する役割を期待しています。

一方、経験豊富な猟友会には、市内全域を対象に銃による駆除を含めた被害対策全般を担当していただくとともに、捕獲組織に対し安全性の確保や捕獲技術の向上など

の面で、指導的な役割を担ってもらいたいと考えています。

そのためには、お互いがそれぞれの活動の意義を理解し合い、目的達成に向け地域が一体となって取り組む体制づくりが必要であり、鳥獣被害対策協議会などを活用し、連携を強化していきたいと考えています。



捕獲されたイノシシ

その他の質問項目
これまでの地方分権改革における豊橋市の総括について

次の意見書を可決し、国会や関係行政庁へ提出しました。

- ◆ 手話言語法の制定を求める意見書
- ◆ 中小企業の事業環境の改善を求める意見書
- ◆ 二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

意見書

法律に基づく、市の公益に関する事柄について、議決し、豊橋市議会として意見、要望を国会や関係行政庁へ提出するものです。

まちなか図書館の

民間連携について

とよはし市民会議 渡辺則子議員



問 民間ビル内初となる公共施設の位置付け、図書館の諸経費の概算、基本計画策定を公募型プロポーザルで行うことについて聞きたい。また、条件の一つに貸出手続きなしで自由に本を持ち出す仕組みを求めているが、購入する二層の床面全てを基本的な図書館整備と考えるか聞きたい。

答 まちなか図書館は、図書館機能が基本機能のベースとなることに加え、中心市街地に立地するので、まちなかでくつろぐ、交流する、集うといった、さまざまな機能を持ち合わせた、魅力的な空間にしたいと考えてきました。

現在、市街地再開発事業の事業計画は策定段階にあり、床の購入価格など、具体的な経費は明確ではありません。周辺の不動産状況や他都市の事例等を参考に、概略事業費についてコミュニケーションを行い、費用を想定しています。

実施中のまちなか図書館整備基本計画策定委託業務のプロポーザルでは、優れた能力のある事業者を選定するため、広く提案を求めるもので、選定結果については、従来の制度に基づき公表していきます。あくまで事業者が提案書を作成するためのものであり、既存の図書館との関連については、提案における条件に特段加味していません。

市が購入する床面は、全て基本的に図書館を整備するために活用することになります。他市では民間事業者とスペースを共有することで、連携したサービスを提供する取り組みもあり、先進事例も十分参考にし、再開発ビル内における民間施設との連携を生かす利用形態など、検討していきたいと考えています。

その他の質問項目

・「豊橋・学校のちのちの日」について
・生ごみバイオマス活用における諸課題について

放課後児童クラブ

について

自由民主党豊橋市議団 中村竜彦議員



問 平成24年8月、子ども子育て関連三法が成立し、平成27年度から放課後児童クラブの対象が、これまでの小学3年生までから小学6年生までと拡大されるが、新制度移行に向けて本市の課題、および利用者ニーズの把握とその対応について聞きたい。

答 今回の制度改革で放課後児童クラブの対象が拡大されることで、利用者の増加が見込まれており、新たな受け入れ施設の整備や、指導員の確保などが直面する大きな課題と認識しています。

これらの対応として、施設整備については迅速な整備を考えますと、今ある学校施設を中心とした公有財産の有効活用が最適であると考えています。また、指導員の確保については、これまでの広報とよはしや市のホームページ、ハローワークなどの募集に加え、各地域のご協力をいただく中で人材発掘に取り組

んでいます。考えています。

次に、利用者ニーズの把握と対応については、昨年1万2000世帯を対象にニーズ調査を実施し、一定の整理をしたところで、児童クラブの開設時間の延長や夏休みなど長期休業中の利用を求める声が多くありました。

まず、開設時間については、原則午後6時までとしています。また、それぞれの児童クラブの実情に応じて延長するなど、弾力的な運営を行っているところ。また、夏休みなどの利用については、児童クラブの施設に余裕がある場合に受け入れを行っています。今後、利用者ニーズを精査する中で開設時間の在り方や夏休み中の対応についても、調査・研究していきたいと考えています。

その他の質問項目

・東三河広域連合設立に向けての取り組みについて

委員会の動き

地震対策
調査特別委員会

本年の進め方について

(6月16日)

東三河広域連合
調査特別委員会

東三河広域連合議会設立に関する検討事項について

(6月16日)

東三河広域連合(仮称)について
設立当初の取り組みについて

(7月4日)

環境経済委員会

ごみ処理の現状と市の取り組みについて

(7月9日)

超高齢社会をめぐる

取り組みについて

豊隆会 古関充宏議員



問 高齢化の進展により認知症高齢者は今後も増加が見込まれるが、本市の認知症高齢者の状況と対策について聞きたい。また、東三河地域や本市における認知症サポーターの養成状況と今後の認知症高齢者を地域で見守る取り組みについて聞きたい。

答 本市の認知症高齢者の状況については、現在約1万2500人の要介護認定者のうち、約6割が何らかの認知症の症状を有しています。認知症高齢者を支援する取り組みとして、認知症介護家族を支援するための講座などの開催や、症状が進み、在宅での生活が困難となった高齢者や介護する家族の負担軽減を図るため、認知症対応型デイサービス等の整備を進めています。

次に、東三河8市町村における認知症サポーターの養成状況ですが、サポーター養成講座を延べ1013回開催し、養成した

認知症サポーター数は延べ2万8845人となっています。このうち、本市の状況は、認知症サポーター養成講座を452回開催し、1万4246人の認知症サポーターを養成しています。

また、認知症高齢者を地域で見守る取り組みについては、認知症は早期診断と早期対応が重要であることから、初期の段階で医療と介護との連携の下に、認知症の人やその家族に対して、個別の訪問や適切な支援を行う認知症初期集中支援チームの設置を検討していきます。

認知症高齢者の状態に応じ、適切な対応と支援を行うためにも、東三河地域全体のサービス基盤の整備を目指し、支援体制の構築も検討したいと考えています。

その他の質問項目

・本市の中心市街地の活性化について

高度専門医療体制の

取り組みについて

豊隆会 小原昌子議員



問 市民病院において高度専門医療の取り組みをする中で、国は、がん対策基本法の規定による、がん対策推進基本計画に基づき、本年1月に厚生労働省よりがん診療連携拠点病院等の整備に関する指針が出されたが、この新指針に対して、市民病院としてどのように対応するのが聞きたい。

答 国は、国民が全国どこでも質の高いがん治療を受けられるよう、2次医療圏に1か所、地域がん診療連携拠点病院を指定しており、当院は平成15年8月に指定を受け、診療機能や相談体制などの充実を図りながら、地域の医療機関と連携して、患者さんが安心して治療を受けられるよう支援をしています。

本年1月、厚生労働省より出された新指針については、がん診療連携拠点病院における診療体制の充実を図るため、指定要件を強化する内容となっております。緩和ケア提供体制の整備

や、専門的な知識、技能を有する医師等の配置等が強く求められるとともに、拠点病院間の格差是正のため、診療実績要件についても、一定の基準が出されました。

新指針への対応については、経過措置として平成27年3月末までは、新制度に基づく指定を受けているものとみなされることとなっていますが、病院としては、副院長をトップとするがん診療委員会での協議調整を行い、早期に新指針に基づいた診療体制を整えるよう取り組んでいるところです。

その他の質問項目

・本市における文化振興の在り方について

点字・声の市議会だよりのご案内

目の不自由な方のために、市議会だよりの点字本と内容を録音したCD・カセットテープを無料でお渡ししております。ご希望の方は、議会事務局 議事課までご連絡下さい。



TEL 51-2920 FAX 55-9020
gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp

人口減少社会の中での 公共施設について

豊隆会 向坂秀之議員



問 日本創成会議の発表では、2040年に若年女性人口が半分以下に減る自治体が全国で896あるとされ、消滅可能性都市と報じられている。

答 厳しい状況の中で、施設保全計画を実効性のある計画にするための考え方、周知方法と公共施設の保有コストを明らかにする考えを聞きたい。

問 日本創成会議の発表により、地方の急激な人口減少という深刻な状況が改めて浮き彫りになり、世代構成の変化により、子育て支援施設や学校教育施設などでは余剰が発生し、高齢者を対象とした保健福祉施設の需要が高まるなど、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。

答 施設保全計画を実効性のある計画にするための考え方については、社会情勢や財政状況の変化、施設の活用状況などを見極める中で、施設機能の有効かつ効率的な活用の観点、ま

た市民の利便性向上の観点などを踏まえて、大規模改修や建て替え時期に併せ、施設の複合化を検討するなど、その実効性を高めていきたいと考えています。

問 計画策定後の市民への周知の取り組みについては、市議会への説明、報告などを行った後にホームページなどの広報媒体を活用し、公表していく予定です。また、市民アンケートも視野に入れて、施設所管部局と連携し、取り組みや効果的な周知方法を検討していきたいと考えています。

答 保有コストを明らかにする考えについては、他の自治体では、施設ごとの維持管理経費などを記載した公共施設白書を作成している自治体もあるため、施設白書の必要性、効果なども検証するとともに、他都市の状況なども調査研究していきたいと考えています。

穂の国・豊橋

ハーフマラソンについて

豊隆会 市原享吾議員



問 穂の国・豊橋ハーフマラソンは市民へのスポーツ振興、健康増進に加え、シティプロモーションや経済効果に貢献する大会として、今後の発展が重要であると考えています。

答 本大会は誰でも気軽に参加できる市民マラソンとしてスタートしていますが、単にマラソン大会として開催するだけでなく、全国から参加されるランナーの方々に、本市の魅力を伝える貴重な機会として大いに生かされているものと認識しています。

問 本大会は多くのボランティアや企業の協力のもと開催されていますが、沿道での温かい声援など、多くのランナーから評価をいただいているところです。今後、豊橋の春の風物詩にふさわしい大会として育てていきたいと考えています。

答 数ある大会の中から穂の国・豊橋ハーフマラソンを選んでいただくためには、より愛され、支持される大会として今以上に魅力的な大会にしていける必要があると考えています。円滑な大会運営はもとより、本市の魅力を感じていただくため、おもてなしイベントの充実や、まちを散策したくなる仕掛けなどについても、今後検討していきたいと考えています。

問 募集定員を拡大し、より多くのランナーに参加いただける環境を整えることは、この大会そのものを成長させていく上で必要不可欠と認識しています。今後、関係者と十分協議し、よりよい解決策を見出ししていきたいと考えています。

その他の質問項目

・本市における熱中症対策について

議場見学

「本会議場を見たい」「市議会って何をやってるのかわりたい」など興味があったら、議会事務局まで連絡してね。待ってるよ!

○受付場所 東館7階 議会事務局
TEL 51-2920

豚流行性下痢(PED)の 対応について

自由民主党豊橋市議員 山田静雄議員



問 PEDの発生は、我が国では7年ぶり、1道37県735場に及ぶ。5月30日現在、本市における発生は9例あり、1710頭の死亡が確認されている。PEDにおける養豚農家経営への影響と、過去の経験の活用について、また、今後の取り組みの強化について聞きたい。

答 養豚農家経営への影響について、本市の養豚農家のうちPED発生が確認された農家は、新たに発生した1戸を含め10戸となり、市全体の24%となっています。もし死亡豚が順調に育ち、出荷された場合は、総額で5000万円程度と試算しています。出荷時期を迎えた豚を出荷再開まで飼育を続けるための飼料代や、消毒代、ワクチン接種代などが重なることによる経営への影響を懸念しています。

過去の経験の活用については、2度の鳥インフルエンザの経

験を踏まえ、牛や豚を含めた畜産防疫対策協議会で総合的な防疫対策に取り組んできました。

今後は、防疫対策を更に強化し、日々の飼養衛生管理の実行を再度徹底していきたいと考えています。また、県が新たにPED発生農場における交差汚染防止対策ガイドラインを策定したこと、対処についてのマニュアルが進んだこと、一連の対応を経験値として蓄積できたことで、PEDに限らず、家畜伝染病発生時には、迅速な対応が図れるものと考えています。1市だけの防疫対策には限界があり、広域での対応を図っていく必要があるため、平常時から県や近隣自治体との連携を密にし、効果的な防疫活動ができるよう、連携を強化していきたいと考えています。

その他の質問項目

「電子調達」の取り組みについて

市の諸施策の 今後の方向性について

自由民主党豊橋市議員 近藤喜典議員



問 時代のニーズに対応した公共施設の統廃合・複合化の考え方について、また、第5次豊橋市総合計画後期基本計画の策定を機に、どのように対応していくのか、その考え方について聞きたい。

答 公共施設の統廃合・複合化は、施設の保全計画の見直しの際に、各施設について改めて施設評価を実施した上で検討していくことになると考えています。現行の施設評価は、施設の必要性、有効性、利用状況・実態の観点からの1次評価と、施設の利用ニーズと建物の性能の2次評価による2段階で行っているため、今後再評価する際には、公共施設に求められている役割が時代のニーズによりどのように変化しているのかを的確に見極め、把握することが重要と考えています。

今後は、市民ニーズや社会情勢の変化などを反映し得る再評価の方法を調査研究し、時代

のニーズに対応した公共施設の統廃合・複合化を検討していきたいと考えています。

また、第5次総合計画の推進に当たっては行政分野ごとの政策推進に計画的に取り組みとともに、複数の分野にまたがるような課題については分野横断的な視点を持ち、政策間で連携を取りながら対応を図ってきましたが、行政課題のボーダーレス化が一層進んでいくことが予想され、これまで単独分野における行政課題と思われていた問題への対応についても、他分野からの視点、政策の連携や複合化が必要になってくると考えています。したがって、複雑多様化する社会ニーズに応え、総合的なまちづくりを進めていくためにも、従来の枠にとらわれず、行政分野を超えた政策の統合にも柔軟に対応していきたいと考えています。

市議会を傍聴してみませんか

- 受付場所 本会議…西館8階 議場受付
委員会…東館7階 議会事務局受付
- 手続き 傍聴受付票に住所と氏名を記入

6月定例会では延べ75人の方が本会議を傍聴されました。
次の9月定例会開催日程(予定)は14ページのとおりです。



本市の

まちづくりについて

自由民主党豊橋市議員 尾崎雅輝議員



市街化調整区域における

地域拠点と今後の都市計画の在り方について、および人口減少の中、明日の豊橋を担っていく若者に対する意見の取り入れ状況と先進事例を踏まえた考えを聞きたい。

認識しています。

若者意見の取り入れ状況については、市長と若者との懇談会の実施や市民意識調査、各種計画作成時におけるアンケート、高校生技術アイデア賞などを通じ、意見や意向をさまざまな施策に生かし、市政に反映できるように努めています。次に、先進事例を踏まえた今後の考えについては、現在取り組んでいる後期基本計画の策定に当たり、新たにカフェのような雰囲気自由な対話を行うワールドカフェを高校生や大学生を対象に実施する予定です。また、インターネット上の発言などを収集し分析するビッグデータ分析も実施していきます。

市街化調整区域の地域拠点については、市街化調整区域の性格を大きく変えない規模、範囲において、暮らしを支える生活利便施設の設置を促すことで、地域コミュニティの維持、利便性の確保に努めていきたいと考えています。また、今後の都市計画については、集約型の都市構想を目指して、無秩序な市街地の拡大をしないことを都市づくりの方針としています。が、産業用地の確保・拡大、新たな広域的な幹線道路の整備など、土地利用の大きな変化に関係するような地域については、今後の動向を注視し、本市の持続的発展を見据えた中、適切な土地利用を図っていく必要があると

今後、こうした取り組みを継続するとともに、若者の意見をきめ細かく把握する新たな手法についても勉強していきたいと考えています。

特別委員会の紹介

豊橋市議会では特定の目的を調査研究するために下記の三つの特別委員会を設置しています。

平成25年5月設置

東三河広域連合調査特別委員会

東三河が目指す広域連合の姿や、広域連合議会を含めた具体的な組織体制について調査研究します。



近田明久委員長

きます。

27年度に設置されます広域連合の審議の場としての広域連合議会を設置するため、各市町村議会と協議をしてい

昨年度設置された本特別委員会の委員長に選任されました。東三河の発展のため、将来ビジョンなどの調査研究を進めるとともに、平成

平成24年6月設置

議会活性化等調査特別委員会

「市民に開かれた議会」「市民に分かりやすい議会」を基本に、議会の活性化・改革に向けて調査研究します。



田中敏一委員長

されています。今期最後の1年であり、一定のまとめが必要と考えております。そこで、積み残された課題を整理し、市民に理解される議会の実現に向け、委員と協力し全力で取り組みます。

議会基本条例、議員政治倫理条例が制定され、これまでの2か年の取り組みで課題も一定整理されました。そして、本特別委員会設置目的の方向も出

平成23年9月設置

地震対策調査特別委員会

本市の業務継続計画策定に当たり、地震対策について、より広域的かつ効果的なものとするために調査研究します。



堀田伸一委員長

た。これを受けて本委員会も先に発表された「豊橋市役所地震対策業務継続計画」の修正検討を行ってまいります。今年度も委員一同、皆さんの安心安全のため努めていきます。

昨年8月、内閣府が「南海トラフ巨大地震の被害想定」を公表し、これを踏まえ愛知県防災会議が被害予測調査結果を本年5月30日に公表しまし

議場見学を実施しました!!

— 前芝小学校6年生45人 —

6月3日(火)に、前芝小学校6年生45人が議場見学にやってきました。

初めに、傍聴席から議場の様子を見学しました。そして、議員席に座り議会事務局職員から市議会についての説明を聞きました。初めて入る議場に、最初は興奮気味でしたが、説明が始まるとメモを取りながら真剣に話を聞いていました。

説明後には多くの児童が積極的に質問し、限られた時間の中で社会科学習に熱心に取り組んでいました。



9月定例会の開催日程(予定)

会期:9月8日(月)～30日(火)

請願・陳情の締切は
9月2日(火)17時

質問項目のHP掲載日は
9月5日(金)



はケーブルテレビ、
インターネット中継日

日程は変更になる場合
もありますので、傍聴の
際には議会事務局
(51-2920)までお問い合わせ
ください。

9月 8日(月)	10時	● 本会議(一般質問など)	議場(西館8階)
9日(火)	〃	● 〃 (一般質問など)	〃
10日(水)	〃	● 〃 (質問者が11人以上の場合)	〃
16日(火)	10時	常任委員会(議案審査など)	第2委員会室(西館7階)
	13時	〃	〃
17日(水)	10時	〃	〃
	13時	〃	〃
18日(木)	10時	一般会計予算特別委員会 (補正予算審査など)	第1委員会室(西館7階)
19日(金)	10時	決算特別委員会(決算審査など)	第1委員会室(西館7階)
22日(月)	〃	〃	
24日(水)	〃	〃	
25日(木)	〃	〃	〃
30日(火)	13時	本会議(議決など)	議場(西館8階)

※本会議を含め全ての会議が傍聴できます

編集後記

先ごろ、日本経済新聞社産業地域研究所が全国813の市区議会を対象に実施した第3回議会改革度調査の結果が発表されました。豊橋市議会は昨年度の議会報告会の開催など新たな取り組みの結果、前回の593位から359位と順位を上げております。

議会改革を更に推進してまいります。市民の皆さんの評価が伴わないものであってはなりません。

編集委員会も新たなメンバーとなりましたが、市議会だよりを通し、市民の皆さんから市議会を見通していただけるような紙面づくりに努めてまいります。

編集委員会委員

杉浦正和
牧野英敏
市原享吾
尾林伸治
星野隆輝

■ご意見・ご感想はこちらへ
gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp